

事業の実施状況等について

【東淀川区】 (受託者等:-)

1 取組実績の評価(1) (ア～エは受託者が記入 オからキは区が記入)

(※) I 地域課題への取組 II つながりの拡充 III 組織運営 IV 区独自取組

項目(※)	I	II	III	IV	ア 事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要	(上段) イ 支援実績及び自己評価 (下段) オ 支援実績に対する評価	(上段) ウ 支援の有効性についての自己評価 (下段) カ 支援の有効性についての評価	(上段) エ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策等 (下段) キ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策等
					○自主財源の確保 ○地域版保健福祉計画策定支援	受託者 地域活動協議会連絡会議においてコミュニティ回収の仕組み、大阪市市民活動総合ポータルサイトの活用と助成金の情報提供を行った。	コミュニティ回収について、地活協主体ではないが、実施に至った地域があった為、有効だったと考える。ポータルサイトの活用については、これからの課題である。	特にコミュニティ回収については、区内地域の実績や、区内各地活協で行った場合のシュミレーションを示すを行っていきたい。
	○				地域版保健福祉計画を策定する2地域において、地域担当者がワークショップに参加し、地域住民の方が意見を出しやすいよう、ファシリテーターの補助をするなどの支援を行った。 (ワークショップへの参加:2地域合計20回)	ワークショップ等に参加するので、地域住民の思いや課題、地域の将来像を地域住民と共有することができ、地域特性の把握に役立ったため、有効だったと考える。	地域版保健福祉計画の策定に関わり、地域の課題や将来像などを地域住民と共有することで、地域の特性を活かした支援を行うことができるため、継続して実施していく。	
					○大阪経済大学との連携事業	受託者 ゼミとタイアップ、課題解決の手法を講義、それを踏まえて某地域で実践。課題はマスコットキャラクターの知名度アップ。プロモーション企画案を地域の方々に提案した。	地域と大学との連携によりマスコットキャラクターが大学のイベント等に参加する機会を得られたので、次のステップの布石になった。今後、学以内の各種イベントで出演を依頼されるケースも期待できるので一定の有効性は認められる。	大学ゼミが、継続的に地域と関わるための仕組みづくりが必須ではあるが、ゼミの時間内で一定の成果を上げるのは難しく、時間外で自主的に集まる必要があった。結果、グループ毎にアウトプットのクオリティに大きな差が出てしまった。カリキュラムとの兼ね合いや学生のスキルのばらつきをどのように調整するかが大きな課題となる。改善策としては、アウトカムを明確にデザインし、それに向けたプロジェクトを組み立てることがそのひとつだと考える。
	○	○			高齢者食事サービスにおいて、食後すぐに利用者のみなさんが帰られてしまう。せっかくの機会なのでこの時間を活用し、なにか有益な情報を提供できないかというニーズがあった。大学の先生の指導のもと、ゼミ生がサポート。コンテンツとして「認知症予防体操」を紹介＆体験。 上記の地域ニーズに対して、認知症予防体操という事業参加者の多くが関心を持っている内容で有意義な時間を提供できた。	地域から継続してプログラムの提供を依頼された。大阪経済大学と区役所が協働し、今後、講座、セミナー等々を通じて地域住民の健康をサポートする仕組みがあることを告知できたという意味で有効性は認められる。ゼロからのスタートで、成果よりも実施することに重点を置いていたので、当初の目的は達成できた。	ニーズの把握からソリューションの策定までの流れはスムーズだったと思うが、今後はより効果的なプログラムを提供するために、地域ニーズの掘り起こし、分析の精度を上げたい。今後大学と区役所の「役割と機能」を再定義し、地域ニーズの掘り起こしとビジョン構築の具体化を進める必要がある。改善策としては、それぞれの関係者が議論する場を設定するということがある。	
					複数の教授へアプローチ。コンテンツとして、心理学(カウンセリング)、経営学(企業の課題発見&解決策提案)、リハビリ学(ウェルネスイベント企画開催)、デザイン学(取材アウトプット)などへ拡大。同時に医療系まちづくり会社と協業のディスカッションを行っている。 大学が地域に対して提供できるコンテンツ(プログラム)は明確化できたが、地域に対する告知は十分できていない。	プログラム終了後に、学生が提出した学習日誌によると、「些細な発言から問題が発見できることが多いと気付いた」という感想があり、今回の行事訪問のテーマに設定した「地域課題を見つける」についての意識が高まったと思われるので、目標に対して有効であったと評価できる。		
					大学生インターンシッププログラムを活用し、地活協の行事のレクチャーをした後、某地域のふれあい喫茶に訪問し、実際の行事に参加しスタッフからも行事運営の現状などの話を直接聞くことで、地域行事の課題やニーズを肌で感じる機会を提供できた。			

事業の実施状況	○		○各地域活動協議会事業計画と平成27年国勢調査結果を用いた地域特性の把握と効果的な事業内容の検討	受託者			
				区	<p>平成29年度各地域活動協議会事業計画の一覧表と平成27年国勢調査から見える地域の特徴を網羅したレポートを作成し、地域担当職員に研修を行うことで、地域担当業務の強化を図った。(17回89名参加)</p> <p>あわせて各地域活動協議会に講座を行うことで、平成30年度の事業計画立案に向けて、地域の現状を把握してもらった。(4回、4地域)</p> <p>新庄地域活動協議会、連合振興町会において防災マップを作成することになり、作成を進める上での助言・提言を行った。</p> <p>区内における子どもや高齢者等の様々な方の居場所として各地域の集会所や憩いの家、学校などで行われている活動の見える化を図るため、平成29年度各地域活動協議会事業計画の一覧表を用いて、居場所リストのたたき台を作成。</p>	<p>全地域担当職員92名のうち89名が参加したので、ほぼ全員研修に参加した。研修後、地域担当職員にアンケート調査を行った。研修が「とても役に立つ」、「役に立つ」と答えた割合は98%だったことから有効だったと考える。</p> <p>防災担当と連携しながら他区の防災マップを取り寄せ、どのような項目、凡例が掲載されているのか分析した。各振興町会とともにまち歩きをし、地域資源のフィールド調査を行い地域で作成する防災マップに貢献できた。</p> <p>各地域の活動がわかりやすくなったとともに、職員間や区社協との連携に繋がっている。</p>	<p>研修を踏まえた地域担当職員の地域の関わりについて、短期的な評価が困難であるが、継続して行うことで、知識の積み重ねになると考えられる。地域の事業立案については、一定の効果があつたため、事例共有を行い、拡げていきたい。</p> <p>居場所リストは、今後、区社協や地域と共有しブラッシュアップを図っていく。</p>
				受託者			
事業の実施状況	○		○区民主体の魅力発見	受託者			
				区	<p>区民等有志を募りプロジェクトを立ち上げた。後方支援として関わりながら彼らが自主的に企画したイベント(まち歩きなど)を通して、東淀川区の魅力を発見・発信を行う。(会合実施11回、地域散策3回、発表会1回)</p> <p>東淀川商店会連盟等商店街振興のため、各機関や各地でおこなれている助成金・講座などの情報提供を行った。(3回)</p> <p>区内の商店街を散策し、どのような支援ができるか企画を練り、区のホームページに区の魅力を紹介するページを作成した。</p>	<p>区民等が主体となったイベント東淀路・菅原地域と小松地域のまち歩きイベントを計3回実施し、あらたな魅力の発掘を行うことができた。メンバー間の繋がりと主体性が生まれてきたこともあり、支援としては有効だと考えられる。</p> <p>区内商店との繋がりが弱かったため、取っ掛かりとして事業を進めていきたい。</p>	<p>全メンバーが10数名と少数のため、実施できたイベントはまち歩きが中心となった。来年度は、まち歩きで得た強みと新たな参画者によって、少しずつ他の魅力発見の事業を進めながら、毎年度の実績をつくることで、事業への参画者・協力者増やしていく。</p>
				受託者			
事業の実施状況	○		○地域・企業・学校機関・NPO等の交流促進について ○地域活動への参加促進について	受託者			
				区	<p>異次元交流ライブを2回実施。延べ72人(56団体)の参加。</p> <p>2地活協の活動紹介と参加した企業や教育機関、NPO参加者同士で意見・情報交換を通じて、交流をはかった。また、人材不足などの課題を感じている団体との意見・情報を共有しながら交流を広げた。</p> <p>なお、異次元交流ライブ開催にあたり、地活協・企業・教育機関・NPO等への訪問・ヒアリングを行った。(42回)</p> <p>「We Love 東淀川」を6回中、5回実施済み。参加者は、これまで地域との関わりが薄かった住民や団塊の世代、新しい企画を検討している現役の若い世代など、様々なニーズや幅広い世代が集まり、自己紹介やフリーテーマで、話し合いが行われた。</p>	<p>今年度2回のアンケートの結果、「役だった」と「少し役立った」の合計回答が100%であった。参加者の声として、「つながりの重要性を再認識した」「地域のつながりが大切だと再認識した」や「ボランティア活動について理解が深まった」「ボランティアの多様なニーズが分かった」などそれぞれ企画の意図に沿う回答が得られ、一定の有効性を感じる回答を得られた。</p> <p>地域づくりアドバイザーが対話の進行を務め、参加者の特技、強みなどの特徴を引き出しながら、参加者同士のつながりが生まれやすい場づくりを意識していたこともあり、毎回2時間の枠を超えたあとも情報・意見交換を活発に行われていたこともあり、一定の有効性があると考えられる。</p>	<p>イベントへの参加動機は事前ヒアリングの内容に興味があつたとの理由が多く訪問先の約40%(42中16団体)が異次元交流ライブに参加。</p> <p>ヒアリング等を通じて、多様な団体の強みや課題などのマッチングを促進するような情報を事前に多く把握し、団体間の連携・協働が生まれやすい下地をつくるのが、「異次元交流ライブ」で直接交流できる数時間を有効に活用できるポイントである。</p> <p>課題の1つに地活協や地域に根ざた企業や商店等の参加の伸び悩みがある。その対策として、参加の動機が口コミによる効果が高いことから、先のところへ直接の参加依頼とヒアリングによる訪問件数を増やしていくことが有効だと思われる。</p> <p>一部の参加者は、実際に地域活動や区政に興味をもち行動をおこなわれている。引き続き、活発な意見交流の場として開催を継続していきたい。</p>
				受託者			

○	○		○	○地域広報力の向上	受託者			
			○	○地域活動協議会補助金の理解向上	受託者	<p>「広報活動学習会」開催。参加者数は、12地域19名。</p> <p>広報力の向上の目的に、7地域から個別相談があり、パソコンスキル、WEBによる効果的な情報発信の仕方、魅了ある広報紙づくりの事例・ノウハウ等をアドバイスした。</p>	<p>アンケートの結果、「役だった」「少し役立った」との回答が約83%と高かった。「新しいアイデアが聞けた」「色々載せたい情報を得た」「他地域の広報紙の情報も知ることができた」「もっと真剣に取り組んでいきたい」など前向きなコメントが多く、有効性があったと評価できる。</p> <p>某地域において、地活協スタッフの知り合いの地元商店10軒に、継続的な地域広報紙の掲出や配架の協力を新たに得ることができ、つながりの拡充に向けて有効性を感じられる。</p> <p>決算・予算・事業計画・決議事項等の紙媒体や電子媒体への公開状況は、決算13、予算11、事業計画5、決議事項2であり、組織の透明性を高める余地がある。</p>	<p>地域活動協議会全体の情報発信力の向上や認知度をあげていくという目標の達成には、このような学習会を1度きりの開催でなく、継続的に開催していくことで、スキル面の蓄積と広報担当者の横の交流の輪を広げることにつながり、広報担当者同士が普段から相談し合えるような関係性を構築していくことが、広報力全体の底上げにつながると思われる。</p> <p>某地域の地域広報紙の協力を得られている10軒の関係者に向けて、今後行事の参加・参画につなげていくために、地活協の関係性を深めながら、行事の魅力をいかにアピールしていくかが課題である。</p> <p>透明性の高い地活協をめざすために、決算・予算・事業計画・決議事項等を紙媒体や電子媒体で公開していくことの重要性の認識を、地活協組織としてさらに高めていくことが課題である。</p>
○				○区内企業BCP策定と地域連携	受託者	<p>これまで合同説明会としていた地活協補助金の申請・精算について、今年度から各地域へ赴き個別説明会を行った。</p> <p>これまでの意見を踏まえた補助金要綱の改正を行った。</p>	<p>これまでの合同説明会には参加できなかった方とも直接話をする事ができ、補助金制度の理解を広げることにつながったと考えられる。</p> <p>第1回は、「南海トラフ巨大地震を想定した最優先業務を遂行するためのワークショップ」を、第2回は、「南海トラフ巨大地震を想定した事業継続計画書を作成するためのワークショップ」を行った。</p> <p>参加者アンケートでは会議が参考になったと答えた割合は、第1回が90%、第2回が77%だった。</p>	<p>市民からは複雑な補助金制度を理解し有効に活用していただくためにも、各地域の実情に合わせた説明を行うことや、わかりにくい点や実情にあわない点については改正していくことを継続していきたい。</p> <p>東淀川区内の企業のBCPの策定につながったか、全企業を訪問していないので分からない。</p>

2 取組実績の評価(2) (ア～エは受託者が記入 オからキは区が記入)

項目		ア 事業者選定時における企画提案(事業計画書)の概要		(上段) イ 支援実績及び自己評価 (下段) オ 支援実績に対する評価	(上段) ウ 支援の有効性についての自己評価 (下段) カ 支援の有効性についての評価	(上段) エ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策等 (下段) キ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策等	
事業の実施体制等	(1)自由提案による地域支援の実施状況  (企画提案書(事業計画書)等で受託者が提案したもの)	受託者					
		区					
	(2-1)スーパーバイザー、アドバイザー及び地域まちづくり支援員の体制	受託者					
		区					
	(2-2)フォロー(バックアップ)体制等	受託者					
		区					
	(3)区のマネジメントに対応した取組	○嘱託職員による中間支援組織機能と、全担当課による地域担当制	受託者				
		区	<ul style="list-style-type: none"> <li>・17地域を4グループに分け、補助金審査、運営支援について担当係長4名・係員5名にて対応する。</li> <li>・3名の地域づくりアドバイザーは、担当地域を持つわけではなく、重点施策について地域活動協議会のステージ2・3に向けた活動支援や、校区を越えた繋がりづくりを行う。</li> <li>・地域担当制として区役所各担当課から地域担当者を任命し、それぞれが担当する地域の地域版保健福祉計画策定支援を行う。(地域担当リーダー22名、地域担当者45名)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・それぞれの得意分野として補助金審査、運営支援を担った担当係長4名・係員5名と、地域づくりアドバイザーとの役割分担は、少しずつ地域にも受け入れられてきた。</li> <li>・地域担当制についても、目的と役割について整理を図りながら、区役所と地域との情報の架け橋として機能してきた。</li> </ul>	地域担当は人事異動による影響を少なくするため、地域カルテの充実と引継ぎがこれまで以上に重要になる。また、担当課業務とのバランスを図ることに加え、地域担当リーダーに偏ることのない仕組みを構築する必要がある。		

## 3 区の方針・戦略を踏まえた今年度の重点支援策(取組)に関する評価(ア～エは受託者が記入 オからは区が記入)

支援策(取組)名称	ア 支援策(取組)の内容	(上段) イ 支援実績及び自己評価 (下段) オ 支援実績に対する評価	(上段) ウ 支援の有効性についての自己評価 (下段) カ 支援の有効性についての評価	(上段) エ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策等 (下段) キ 左記の自己評価を踏まえた課題分析と改善策等
地域と大学連携	地域へは、大学が提供できるコンテンツ(プログラム)を告知し、大学へは、地域ニーズの分析を提供。両者が共に課題解決に向けて協働するスキームを企画提案した。	受託者		
		区	専門の知見を有する大学が地域に関わることで、住民の意識に変化を生むという意味で有効性はあった。学生アイデアをさらにブラッシュアップして企画に活かそうという意識が醸成できた。	対象地域をモデル的に位置づけ、一定の成果は出すことができたが、まだ、地域課題に対する解決策を多様化させる余地がある。また、他地域への拡散が不十分である。改善策として各種団体とのコラボレーションを進めそれぞれの知見を総動員して地域課題の解決に取り組む。
東淀川区魅力発見プロジェクト	住民主体のプロジェクトによるイベント実施	受託者		
		区	プロジェクトメンバーが主体となり企画したまち歩きイベントを3回実施した。東淀川図書館との連携や、地域住民・企業、小中学校の協力、新たなプロジェクトメンバーの加入が見られた。	まち歩きの企画を進めることが精一杯で、それ以外の企画を行うことはできなかった。今後、徐々にメンバーを増やし、まち歩きで培ったノウハウを活かし、まち歩き以外の企画も実現する。
異次元交流ライブ	地域課題の解決を願う地域と、貢献活動に関心のある企業・学校機関・NPO等が意見や情報の交換ができる場を設けることで、連携・協働が促される機会の場づくりを行う。	受託者		
		区	「東淀川区内の地域活動を知ろう！」をテーマに、2地活協(地域団体)の活動紹介。地域の貢献活動について参加者同士で意見・情報交換を通じて、交流をはかった。ボランティア活動を支援している4団体によるパネルディスカッション、「本当の課題とは、その解決方法とは」などを中心に参加者同士で深掘りしつつ、交流を広げた。	さらなる交流・協働関係を増やしていくために、イベント開催中だけではなく、開催前後のヒアリングの回数を増やしたり、機敏に団体へアプローチできるかが重要である。そのために、定期的に進捗状況を取りし、直接・間接の接触頻度を減らさず、信頼関係を構築し続けることが大事であると思われる。
地活協の広報知力向上	広報担当者向けの学習会を開催することで、広報活動の重要性と魅力的な広報紙の作り方を学び、より効果的な広報活動ができるきっかけをつくり、地域活動協議会全体の情報発信力の向上や認知度をあげていくことをめざす。	受託者		
		区	学習会では、広報紙作成の目的の再確認、魅力ある紙面テーマの事例、参加者12地域分の広報紙内容の個別具体的なアドバイス等もあり、広報紙の作り手側立った内容が多かったことが、魅力ある広報紙の作成につながるとして、評価できる。他地域の取組を共有できただけでなく、地活協によって取組にバラつきが生じていたことがわかり、出された疑問についてQAを返すことができた。	アンケートの結果、「役だった」「少し役立った」との回答が約83%と高かった。「新しいアイデアが聞けた」「色々載せたい情報を得た」「他地域の広報紙の情報も知ることができた」「もっと真剣に取り組んでいきたい」など前向きなコメントが多く、有効性があったと評価できる。地域によって広報活動を行ううえで地活協補助金制度の認識にバラつきがあったことは、情報交換の場が少ないことが原因だと感じられた。

4 取組効果の評価(アウトカムに対する評価)[上記3の内容も含めて](ア～ウは受託者が記入 エからカは区が記入)

項目	(上段) ア 取組効果に対する自己評価 (下段) エ 取組効果に対する評価	(上段) イ 問題点の要因分析 (下段) オ 問題点の要因分析に対する評価	(上段) ウ 今後の改善策等 (下段) カ 今後の改善策等に対する評価
<p>(1)アンケート調査</p> <p>・地域が自律的に運営されていると感じている割合 41.1%</p> <p>・課題やニーズに応じて中間支援組織から支援を受けていると感じている割合 55.1%</p>	<p>受託者</p> <p>区</p> <p>今年度から他区と同じ評価指標をもとに効果測定を行えることは取り組みに対するPDCAとして活用していきたい。 今回のアンケート結果についての良し悪しは、地域づくりアドバイザーの地域活動協議会構成団体との関わりや、体制面からみて概ね予定どおりの進捗だと考えている。</p>	<p>受託者</p> <p>区</p> <p>地域づくりアドバイザーの支援が地域活動協議会の構成団体への関わりが少なかったことは否めない。しかしながら、これは意識的に行ったことでもあり、地域活動協議会の自律を育むことを重視し、設立当初には必要であった伴走型の支援の関わりから方向転換した結果だと考えられる。ただし、民主的で透明性の高い組織運営の支援については職員が担っており、地域づくりアドバイザーだけでなく大阪市としての支援として見たときには若干高い評価となっている。(アンケート結果における肯定的意見 64.1%)</p>	<p>受託者</p> <p>区</p> <p>地域活動協議会設立から5年が経過しようとしている状況からみて、地域の自律運営と中間支援組織からの支援は相反する数値がでるものであり、自律運営ができていると感じる方々を増やし、中間支援組織の支援は縮小していくことが今後の支援の在り方として意識していきたい。</p>
<p>(2-1)「I 地域課題への取組」の達成状況</p>	<p>受託者</p> <p>区</p> <p>区役所、地域、大学との間に一定の信頼関係を築くことができた。その結果のアウトカムとしてプログラムの実施が可能となった。</p> <p>平成27年国勢調査を用いて人口分析を行い、研修や講座を開催することで、各地域の特徴を地域や地域担当職員に周知することができた。</p> <p>平成28年度から計3回東淀川区BCP運営会議を開催することで、「BCPとは何か」から「BCP策定」まで、一通りの支援をすることができた。これまでの取り組みを踏まえたBCP策定マニュアルを作成した。1団体が東淀川区BCP運営会議に参加してBCP策定に至っている。</p> <p>当初設定した目標はほぼ達成でき、予定通り進捗できたと考えている。</p>	<p>受託者</p> <p>区</p> <p>大学と地域との連携においては、単年度毎の企画となっており、中長期的な『効果』をデザインできていないことが問題として上げられる。</p> <p>各地活協が行っている活動と地域特性の共有が図れ、地域と区役所の関わりが重要であると認識できた。</p> <p>統計的にもBCP策定は困難、あるいは不要と考えている中小企業が多くあるため、災害時における地域内の連携や地域のにぎわい喪失が懸念される。</p>	<p>受託者</p> <p>区</p> <p>今後の改善策としてそれぞれのステークホルダーが課題認識のフェーズ合わせを行い、それをもとにより効果が期待できるプロジェクトを実施する必要がある。</p> <p>地域版保健福祉計画の支援をはじめとした地活協事業と地域担当職員の取り組みに、今回の地域特性を踏まえた地域活動を行うことの重要性を組み込んでいきたい。</p> <p>身近な区役所において、学べる場として展開していくためにも、区内企業を訪問し、「事業継続計画書(ひな形)」、「事業継続計画書(ひな形)」を用いたBCP策定マニュアルを説明することで、BCP策定の支援と地域連携を醸成していく。</p>
<p>(2-2)「II つながりの拡充」の達成状況</p>	<p>受託者</p> <p>区</p> <p>大学と地域とのつながりの拡充が十分ではなかった。効果を生み出すための要素(教授陣のネットワーク等)に対するアプローチはできたが、その先の動きが加速できていないのが現状である。 区民等の有志によるプロジェクトを立ち上げ、メンバーが自主的に企画した事業(まち歩きなど)を事務局として支援することで、事業が実現に至った。 異次元交流ライブを通じて連携が生まれている。</p> <p>地域、大学、企業、教育機関等の交流や連携のため、複数事業や仕掛けを行いながら新たなつながりが生まれており、予定どおり進捗していると考えている。</p>	<p>受託者</p> <p>区</p> <p>地域と大学の連携そのものの効果が未知数であった。トライアルアンドエラーの期間を経て、より適切な効果測定が可能だと考えている。</p> <p>区民等が主体のプロジェクトはメンバーが10数名と少数であることから、まち歩き以外の企画に及んでいないが、回を重ねるごとに参加者、理解者が増えている。</p> <p>新たなつながりを享受できていない地域への展開が必要である。</p>	<p>受託者</p> <p>区</p> <p>今年度行った事業と、それによって生じた繋がり整理・可視化し、多くの方に認識してもらうため、HPや区役所内での掲示、イベントでの周知を行う。</p>
<p>(2-3)「III 組織運営」の達成状況</p>	<p>受託者</p> <p>区</p> <p>組織運営の基礎については、多くの地域が自立されており、概ね予定どおり進捗できているが、担い手の固定化と高齢化は否めない。 地活協補助金の有効活用について、昨年まで関わりが薄かった方たちとも話せる場が増えたが制度の理解が困難だという声が非常に多いのが現状である。 また、役員の交代により、一時的に低下することが見受けられる。</p>	<p>受託者</p> <p>区</p> <p>補助金の活用について、これまで以上に、地域活動や事業を行っている方たちとの関わりを増やしていき、丁寧に理解を進めていきたい。 新たな担い手の獲得のために、地活協の活動の発信について、より多くの住民に認知されるように工夫が必要であるが地域住民だけでは、困難な状況にある。</p>	<p>受託者</p> <p>区</p> <p>複雑な補助金制度を理解し有効に活用していただくためにも、各地域の実情に合わせた説明を行うことや、わかりにくい点や実情にあわない点については改正していくことを継続していく。 また、魅力的な地活協事業を行えるよう支援を行うことや、様々な施策のなかでつながることができた大学や企業と地域活動協議会との交流を活発にすることで、地域活動への理解を広げていき組織運営を強固なものにしていく。</p>

目標等の達成状況

(2-4)「IV 区独自取組」の達成状況	受託者			
	区			
(3)その他の効果のあった内容	受託者			
	区			

5 総合評価

総合評価 I	(1)地域課題等の把握・分析・整理	受託者	
		区	地域活動の担い手の高齢化・固定化が顕在化している。 多くの教育機関や、魅力的な企業、歴史が多い区の特性を生かし、さまざまな角度や仕掛けによって複数のメニューを行うことが地域のにぎわいを創出し担い手の参画につながると考えている。
	(2)目標(支援策)の明確化とそこに向けた戦略・シナリオの策定	受託者	
		区	大学や企業等様々な主体者との交流をきっかけに、新たな協働事業を行った地域の活動から見えた成果・課題を他地域に横展開していく年度としていく。
	(3)区のマネジメントに合った取組	受託者	
		区	地域支援チームと地域づくりアドバイザーとの役割分担については、総じて理解されそれぞれの強みを活かすことができたと考えているが、地域担当者と地域づくりアドバイザーの連携について、役割と強みなど不 明確な点があった。 意見の整理を図りながら、来年度も同じ体制で進めていきたい。
↓			
総合評価 II	総合評価(全体)	受託者	
		区	急速な高齢化が進展している地域社会が抱える問題について、区役所が有効に支援を行い続けるには、今年度に行ったことをしっかりと可視化し、職員と地域づくりアドバイザー、地域が共有し、毎年度の積み重ねを行うことが非常に重要だと考えている。 多くの施策を重層的に行うことで、地域力の向上をめざしていることは、一定成果も出ていると考えている。 しかしながら、当区は地域づくりアドバイザー、地域支援チーム、地域担当者と多くの職員が地域と関わる体制で臨んでいるため、丁寧に議論を重ねて意識合わせを行わなければ体制に応じた成果は得られない。 来年度についても引き続き有効な支援を行うために、しっかりと目標設定を行い、共有し協力して臨んでいくことが課題である。